資料３－１

風評の影響の払拭に向けた取組について

令和７年４月25日

復興庁
Reconstruction Agency
復興・創生　その先へ

科学的根拠に基づいた情報発信

国内外に向けて、東京電力福島第一原発事故からの復興の進捗やALPS処理水の海洋放出等について、プッシュ型広告等を活用して、科学的根拠に基づいた正確で分かりやすい情報を発信。

（１）国内向けの情報発信

①パンフレットの配布

放射線の基礎知識や原子力災害からの復興と安全性について説明するパンフレットをイベント等で配布。

②WEBサイト「福島の今」の公開

復興の現状や放射線の基礎知識、福島県産農林水産物等の魅力を伝えるための様々なコンテンツを公開。

③児童・生徒向けの教育動画の配信

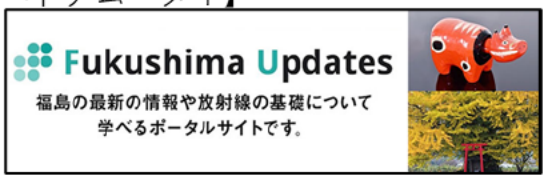
「原子力災害からの復興と風評の払拭に向けて」及び「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉とALPS処理水の海洋放出」を公開。また「みんなしってる？ほうしゃせんのこと」の動画を制作し公開。

累計413万回再生

（２）国外向けの情報発信

①外国語ポータルサイト「FukushimaUpdates」の公開

外国人のよくある疑問や誤解に対して、Q&Aにより分かりやすく解説。
【英・中（繁・簡）・韓・仏・スペイン・ベトナム・タイ】



②動画の配信

「福島で特別な旅を」「福島と生きる」「ふくしま復興進行形シリーズ（福島第一原発、尽きぬ食ツーリズム、復興の現状）」「ALPS処理水について知ってほしい３つのこと」の４動画を多言語化し、プッシュ型広告を展開。

累計5043万回再生

③インフルエンサー等を起用した地域の魅力発信

海外インフルエンサーを招へいしたモニターツアーを実施し、福島の食や観光地の魅力を発信。

復興の現状や魅力の情報発信

「知る」・「食べる」・「楽しむ」の３つの観点から、多様なメディアを活用した情報発信を実施。
また、自治体による風評の影響の払拭に向けた魅力の発信等の取組を支援。

（１）メディアを活用した情報発信

①テレビ番組の放送

福島県浜通りの魅力を伝えるテレビ特番を、首都圏・関西圏・福島県で放送。

想定視聴者数428万人

②復興の現状や地域の魅力を伝える動画の配信

タレントを活用し、復興の現状や課題、地域の魅力を伝える動画を公開。
視聴促進のためのプッシュ型広告を実施。

２本累計77万回再生

シリーズ累計28万回再生

３本累計124万回再生

③ラジオ番組の放送

福島県で活躍する人物、地元産品に焦点を当てたラジオ番組を放送（36局で年18回放送）。

④出前授業の実施

国内各地の中学校・高校に復興庁職員を派遣し、復興の現状、風評の影響等についての出前授業を実施（R6:14校）。授業実施校から参加者を募り、浜通り視察ツアーを実施。

復興の現状や魅力の情報発信

**「知る」・「食べる」・「楽しむ」の３つの観点から、多様なメディアを活用した情報発信を実施。
また、自治体による風評の影響の払拭に向けた魅力の発信等の取組を支援。**

（２）イベント等を通じた情報発信

国内

①主催イベントの開催

商業施設で、復興庁主催のイベントを開催。
復興の状況などのトークセッションや福島県産品の物販等を実施。

＜報道状況等＞

②各種イベントへの出展

各種イベントへのブース出展を実施（R6:7回）。
復興の現状やALPS処理水の海洋放出の安全性、地元産品の物販、地域の魅力等を発信。

③親子釣りイベントの開催

福島県の水産物の安全性等に係る理解度向上を目的とした親子釣りイベントを開催。

復興の現状や魅力の情報発信

「知る」・「食べる」・「楽しむ」の３つの観点から、多様なメディアを活用した情報発信を実施。
また、自治体による風評の影響の払拭に向けた魅力の発信等の取組を支援。

（２）イベント等を通じた情報発信

国外

①イベントへのブース出展

タイ・オーストラリアにおいて、福島の復興の現状や食・観光の魅力等について発信するイベントに出展（R6:2回）。

②国際会議等の機会を活用した発信

太平洋・島サミットの林官房長官夫妻主催レセプションにおいて、英語版のパネル展示、パンフレット配布、被災地産品の食材提供等実施し、各国首脳に福島県の魅力をPR。

③在外公館と連携した情報発信

在アメリカ合衆国日本国大使館と連携し、「天皇誕生日レセプション」、「泡盛・メスカルの夕べ」において福島産牛肉・日本酒等を提供。

復興の現状や魅力の情報発信

**「知る」・「食べる」・「楽しむ」の３つの観点から、多用なメディアを活用した情報発信を実施。
また、自治体による風評の影響の払拭に向けた魅力の発信等の取組を支援。**

（３）自治体の取組の支援

①　福島県及び県内市町村が自らの創意工夫によって行う風評払拭の取組への支援

令和3年度に創設した地域情報発信交付金により、福島県の各自治体が企画・実施する風評払拭に向けた情報発信を支援 。現時点で県及び51市町村の321事業に交付を決定済。

＜活用例＞

**「ふくしまプライド。」
海外販路回復・拡大事業**

海外の飲食店や量販店とのタイアップにより県産品のフェアを開催。フェアにインフルエンサーを招へいして消費者に食品の安全性を発信。

相馬の地域文化魅力発信事業

道の駅そうまを地域文化の魅力を伝える情報発信拠点として、馬追や浜通りの食文化を体験できるファミリー向けイベント等により地域文化の魅力を伝える。

**震災と復興を未来へつむぐ
高校生語り部事業**

震災の事実や教訓を継承・発信するため、高校生を対象に語り部としての研修を実施。県外の学校との交流等を通じて、福島の今を発信。